

コートジボワール民営化政策

著者	原口 武彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1992-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008596

コートジボワールの

民営化政策

|| 原口武彦

はじめに

1990年春。この国独立以来最大の政治危機、そして複数政党制への移行。同年秋、複数政党制下ではじめての総選挙。ウフェ・ボワニ大統領の七選、国民議会議員選挙での政府与党PDCI（コートジボワール民主党）の圧勝（175議席中163議席）。国際金融機関（世銀、西アフリカ諸国中央銀行）育ちのテクノラート、アラサンヌ・ワタラの首相（新設ポスト）任命。コートジボワールを襲った政治民主化の嵐はこれでひとまずおさまり、それにかわって今、この国に吹き荒れているのは、いわゆる構造調整の冷たい北風である。

ワタラ新内閣は、IMF、世銀の指導と資金援助のもとに構造調整のための諸施策を積極的に推進しつつある。その一つの柱が以下に紹介する民営化（Privatisation）である。コートジボワールでは今、「国家は経済のすべての分野から手をひけ」というスローガンがいたるところでこだましている。

1 国営部門の現況

国内資本が未成熟な新興国で、新国家の経済建設を志すならば、国民は国家の主導性に大きな期待をよせざるをえない。独立当初から経済自由主義と親西欧外交路線を終始一貫、標榜し、外国資本の進出を歓迎してきたコートジボワールではあるが、国家もまた一方の旗頭として、インフラストラクチャーの拡充、整備のみならず経済のさまざまな分野に巨額の資本を投下し経済建設に参画してきた。この国の主要輸産品であるココア、コーヒーの生産、輸出が順調に拡大してきた1970年代末までは、国家のふところも潤沢であり、またその潤沢な国家のふところをあてにして、安全な利殖先として外国資金も大量に流入してきた。こうしてコートジボワールは70年代末までは周辺諸国の低迷を尻目に「ミラクル・イボワリアン」（象牙の奇跡）と称せられるほどの高度経済成長（年平均、実質6.2%）を持続してきたのである。70年代、1600億CFAフラン（国家予算の3分の1の規模。

1CFAフラン≒0.5円)という巨額の国家資金を投下して、北部サバンナ地域に建設した六つの砂糖コンプレックス(精糖工場つきの砂糖きび大プランテーション)は、その壮大な記念碑である。

しかし1980年代に入ってココア、コーヒーの国際価格低落を契機に状況は一変し、コートジボワールは、今日なお持続している10年をこえる長期の深刻な経済的不況を経験させられることになった。六つの砂糖コンプレックスのうち、すでに二つは閉鎖され、生き残った四つも経営不振で苦吟している。ココア、コーヒーの流通過程に独占的に介入し、国家資金の集積メカニズムとして機能してきたCAISSTAB(農業生産価格支持安定公庫)も、80年代、とくにここ数年は巨額の赤字を計上し、国家財政に大きな負担を強いている。80年代の経済不況の中、CAISSTABをはじめコートジボワールの国営部門の赤字補填のための国家財政の支出は5000億CFAフランに達したと推計されている。

そこで何よりも国家財政の均衡回復を第1の目的とする構造調整政策においては、国家にとって今や大きな財政負担となっている国営部門をそぎおとすこと、すなわち民営化がひとつの戦略として採用されることになったのである。

政府内に設けられた「公共部門民営化・再建委員会」の発表によると、国家が全額ないし部分出資している事業体の数は140に達している。そのうち現在進行中の民営化の対象とされているのは79事業体で、それらの事業体に対する国家の出資額は2086億CFAフランに達し、コートジボワールの近代部門の全企業の資本金総額の47%を占めている。

2 電力公社の民営化

1990年からはじまり現在進行中の民営化ですでに完了した最大のもは、EECI(コートジボワール電力公社)の民営化である。全額国庫出資、資本金80億CFAフラン、従業員3700名の国営企業EECIは、70年代末までのこの国の奇跡的経済成長の過程で急成長し、サハラ以南のアフリカで有数の電力会社となった。同社は四つの水力発電ダムと一つの火力発電所を有し、全国1036地区の41万5000の契約者に対して全長2.2万kmの送電線を配備して電力を供給し、それによってコートジボワールはサハラ以南のアフリカでは電化の最も進んだ国のひとつになったのである。

しかしこのEECIもまた、1980年代の長期にわたる経済不況の中、放漫な経営管理、過剰投資なども災いして経営状態が悪化し、80年代末には累積赤字が700億CFAフランという巨額に達し破産寸前の状態に追いこまれていた。

1990年10月20日、当時はまだ財政再建特別委員会の議長にすぎなかったアラサンヌ・ワタラ現首相は、コートジボワールの電力供給事業をフランスのSAUR社(都市・農村基盤整備会社)に委託する契約書を同社の社長、マルタン・ブイグととりかわした。独立以来はじめての複数政党制のもとでの大統領選挙(10月28日)を直前にして、ウフェ・ボワニ大統領はこの重大な決断を下したのである。

この契約によって、EECIは同公社の所有する水力発電ダムなど総額5000億CFAフランにのぼる発電設備を国有資産としてひきつづき管理するが、電力供給事業は今後15年間(21年間まで契約延長可能)すべてSAUR社に託され、同社はEECIの発電施設の使用料として電気料金の49.5%を国庫に納入することになった。

SAUR社は、この事業遂行のためにただちに現地法人会社CIE（イボワール電力会社）を設立した。CIEの資本金は100億CFAフラン、その株式の51%は、これまた新設のフランスの持株会社SISP社（国際公共サービス会社）が保有し、残余の49%の株式については10%内外をコートジボワール政府が保有し、その他はアビジャンの株式市場で広くコートジボワール国内の一般投資家に公開されることになった。SISP社は、SAUR社が65%、EDF（フランス電力公社）が35%の株式を保有するCIEの持株会社である。

CIEの社長には、コートジボワール人のM・Z・ケシイが就任した。彼はSAUR社が48%の出資比率で経営参加しているSODECI（コートジボワール水道公社）の社長としての実績が評価されての抜擢であったという。そしてCIEは19人の経営首脳陣をSAUR社（12名）とEDF（7名）からコートジボワールに送り込み、1990年11月にははやくも営業を開始したのである。

3 ブイグ・グループ

コートジボワールの電力供給事業を託されることになったSAUR社はフランスのブイグ・グループに属する一企業である。

ブイグ・グループの創始者フランシス・ブイグは、第2次世界大戦後まもなく、資本金わずか20万CFAフランの小さな土建会社から出発し、一代にしてブイグ・グループを世界有数の国際的な土木関係企業にまで発展させてきた立志伝中の人物である。ブイグ・グループの1990年の地域別営業成績をみると、ヨーロッパの43億フランス・フランについて業績を上げているのは、31億フランス・フラン（1550億CFAフラン）のサハラ以南アフリカである。コートジボワールでは、1950年以来、同

グループの現地子会社SETAO社（西アフリカ土木調査会社）を通じてアビジャン市のドゴール大橋をはじめ数々の大土木建設事業を手がけてきた。

今回、SISP、CIEを通じてコートジボワールの電力供給事業を独占することになったブイグ・グループ傘下の一企業SAUR社は、すでに1959年以来、コートジボワールの水供給を独占しているSODECI（コートジボワール水道公社）に資本参加（48%）し、同社の経営を実質的には託されてきた実績を有している。SAUR社の社長マルタン・ブイグは、グループの創始者フランシスの3男である。

ブイグ・グループは、今回、電力供給事業にも参画することになったことによって、コートジボワールでの売上額が1200億CFAフラン（CIE、1000億CFAフラン、SODECI、200億CFAフラン）に達する有力な外国企業としてコートジボワール経済に君臨することになった。なおブイグ・グループは、仏語圏アフリカだけでなく、英語圏のナイジェリアにもBNL社（ナイジェリア・ブイグ会社）をおき、従業員2500人を擁してナイジェリア国内の種々の建設事業に参画している。

CIEが発足して半年余を経た1991年6月、ウフェ・ボワニはブイグ親子を首都ヤムスクロに招き、同グループのコートジボワールにおけるこれまでの業績を讃え、2人に勲位を与えた。

4 CIEの1年間

CIEが営業を開始してから1年を経た1991年11月、同社のケシイ社長は、CIEの1年間の営業成績を誇らしげに発表した（*Fraternité Matin*紙、11月28日号）。それは、ワタラ首相をはじめとする民営化推進論者たちを満足させ、勇気づける内容のものであった。

ケシイ社長の発表によると、CIEはこの1年間に

122億CFAフランの新規投資を行ない経営の合理化を図った。その結果、総売上額は975億CFAフランに達し、ごくわずかながら黒字（7億CFAフラン）を計上することができた。国庫に対しては、契約料として今期、320億CFAフランを納付した。懸念されていた経営合理化に伴う人員削減については、EECIに雇用されていた3700名の従業員中、250名はそのままEECIに残留し、3150名がCIEに雇用され、解雇者は定年退職者など300名にとどまった。ただしこれまで中小の下請企業に委託されていた保線作業などの業務は、CIEの従業員自らが担当することになり、その分、従業員は労働強化を課せられることになった。また前年度、年間延べ50時間に達した停電は、1991年度には31時間に減少した。そして50%台にまでに落ち込んでいた民間契約者の料金徴収率は、95%までに回復したという。

おわりに

CIEのケシイ社長の発表をみるかぎりでは、コートジボワールは民営化によって電力供給事業の経営的危機から見事に脱出したかにみえる。この事実にも勇気づけられ、ワタラ内閣は、今後、まず第1段階として予定されているONT（電信電話公社）など17企業を始め、次々と民営化を推進してゆくものとおもわれる。複数政党制移行後に結成された諸野党の機関紙の中には、このEECIに代表される民営化の動きを、国有資産の外国資本への売り渡しとして非難する論調も散見される。しかしそれらは、ウフェ・ボワニ大統領を後楯とするワタラ政権をゆるがすほどの政治的エネルギーを醸成し結集するまでには至っていない。

この民営化の動きは、コートジボワール経済にとって何を意味しているのだろうか。国内民間資本の蓄積が今なお乏しいこの国においては、EECIの例をみるまでもなく、民営化といってもそれは外国資本の力にたよらざるをえない。かつては51%という持株比率は、新興国側が自国の主導権を失うことなく、外国資本も可能なかぎり動員しようとする場合の方策であった。今回のCIEの場合は、この立場が象徴的に逆転している。ブイグ・グループは持株会社SISP社を通じてCIEの株式の51%を所有することによって、名実ともにCIEの経営の主導権を掌握したことを示したのである。しかもCIEは用心深く、巨額の負債によって建設された発電設備を買取することなくEECIの手元に残し、その使用料を支払うというかたちをとることによって、経営の安定をあらかじめ確保しているのである。これは一種の経営代理制度であるといってもよいであろう。

とはいえ、コートジボワール国内にはこのような有利な条件でも電力供給事業を引き受ける主体は、在野には存在しなかったのである。フランス・ブイグはコートジボワールの土壌の中からは生まれ育たなかった。このような状況で、このようなかたちの民営化が進行するならば、早晚、コートジボワール経済の基幹部門の経営権は、フランスをはじめとする外国資本の手中におさまることになるであろう。それは第2の経済的な植民地化とよんでもよい事態である。こうした新しい事態は、コートジボワールに生まれ育つ新しい世代にどのような志を育むことになるのであろうか。

(はらぐち・たけひこ/アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)